

国土強靱化「官民連携」取組紹介

令和2年1月
内閣官房国土強靱化推進室

大阪鉄工金属団地における取り組み(1/3)

【工業団地概要】

大阪府岸和田市に位置し、入居企業の大半が中小の金属加工業。工業団地の設立は1966年。主に大阪市内にあった金属加工業者が公害防止対策と中小企業の近代化・合理化を目的に、埋め立て造成された当地に移転。工業団地の敷地は約10万坪で、年商は約1,200億円。43社の企業(総従事者数:約1,500名)が入居。

- 同団地協同組合内に「災害防止委員会」を形成し、防災を中心に取組。年に2回、地震発生時の内陸地への共同避難訓練を実施。
- 同団地協同組合では、ポケットサイズの「防災手帳・避難マップ」を作成し、組合企業の全従業員に配布。



大阪鉄工金属団地協同組合ホームページより

大阪鉄工金属団地における取り組み(2/3)

■ 段階的に官民連携のあり方を検討し、連携に向けた課題抽出と具体的施策案を提言する

ステップ1	昨年度 [2019/3/12]	<ul style="list-style-type: none">□実施目的: 官民連携への気づきの醸成□実施内容: 事業継続計画(BCP)の実効性強化に向けた取組、および官民・地域連携をテーマとしたセミナー開催□成果: 「自助の強化」と「官民連携」の必要性の認識
ステップ2	今年度	<ul style="list-style-type: none">□実施目的: 官民連携に向けた課題と対応策の検討・抽出□実施内容: 企業・工業団地と行政・インフラでの情報共有／連携に向けた災害模擬演習□成果目標: 地域の脆弱性を把握し、官民連携に向けて必要なアクションと課題および課題解消のアイデアの洗い出し
ステップ3	次年度 以降	<ul style="list-style-type: none">□実施目的: 自助・共助の強化と官民連携に向けた具体的施策案の提言□実施内容: 連携型BCPの検討・検証 (共通タイムライン、地域共通資源、連携の枠組み、脆弱性への事前対策推進、災害時協力協定、工業団地間広域連携…等)□成果目標: 個社BCPの実効性向上と地域の産業・経済を守る官民連携の具体的施策案の提言

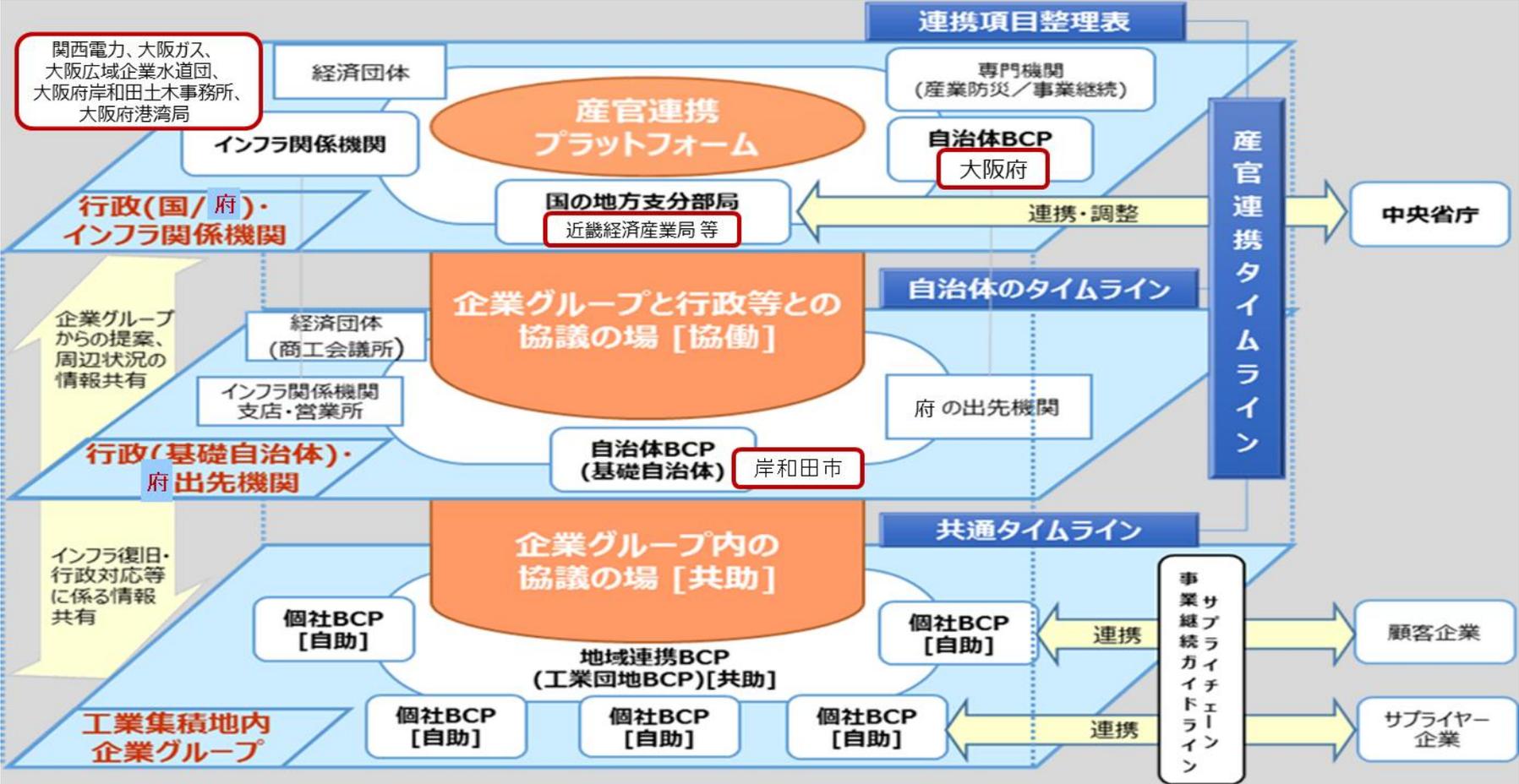
大阪鉄工金属団地における取り組み(3/3)

- 令和元年11月22日、大阪鉄工金属団地で国土強靱化(官民連携)ワークショップを開催。
- 大阪府、岸和田市、工業団地内企業16社、大阪鉄工金属団地協同組合、地元消防・警察、インフラ事業者、金融機関等の59名参加。
- 実施内容
 - (a) 被災時対応のシミュレーション演習
 - (b) 発災時の活動の検討と整理
 - (c) 発災時の活動に必要なと思われる情報と支援に係る討議
- 今後の方向性
 - 連携型BCPの検討・検証
 - (共通タイムライン、地域共通リソースリスト、課題管理表)

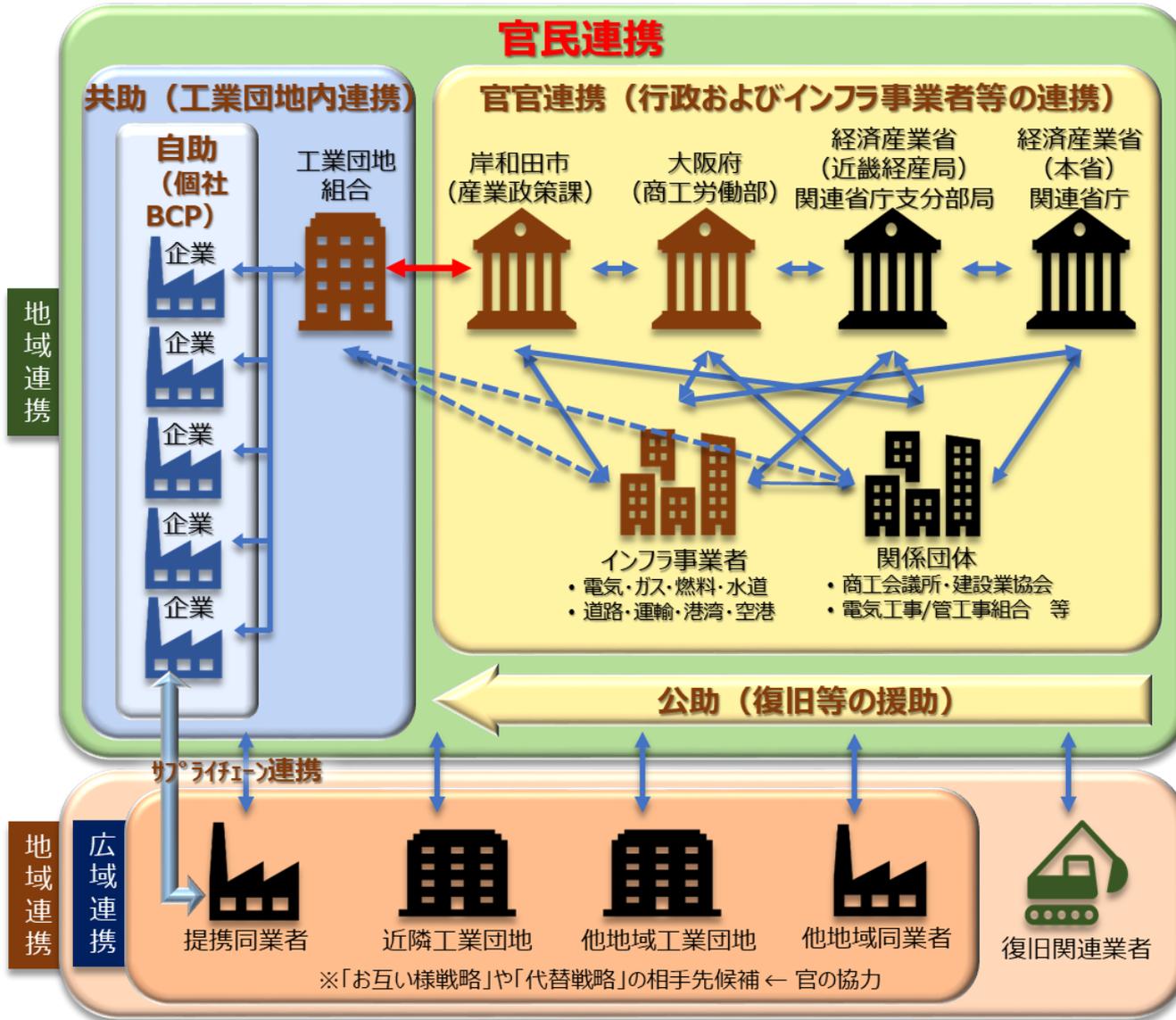


官民連携のあるべき姿

■ 官民(企業、工業団地、自治体、インフラ事業者、国の地方支分部局)が連携した「プラットフォーム(会議体、災害共有システム等)」を形成し、地域共通の課題解決に継続的に取り組むことで、被災時における産業の早期復旧を図る。



大規模災害時の産業の早期復旧のための連携イメージ (グランドデザイン)



- 官民連携の目的
 - 災害時に於ける
 - 迅速な情報提供と収集
 - 資機材の互換・支援
 - 人財の調整・支援
- 災害時にやること (迅速な行動)
 - 被害確認
 - 事業への影響度試算
 - 事業継続戦略(方策)判断
 - 優先復旧業務の検討と実施
 - 迅速な情報収集が決め手
- 被害の程度による事業継続戦略(方策)の選択肢
 - 軽微：現地復旧
 - 中規模：代替、一時休止
 - 甚大：代替、縮小、休止
 - 壊滅：撤退、売却、移転、転業
- 事業継続に向けた連携の枠組み
 - 官民連携
 - 広域連携
 - 地域連携
 - 団地内連携
 - サプライチェーン連携
- 連携への実施計画例(平常時)
 - 体制作り(組織・役割)
 - ルール・基準作り
 - 連絡・通信手段の確保
 - タイムラインの共有と調整
 - 課題の共有